

第133回横浜市景況・経営動向調査（令和7年6月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況BSIは、全産業で▲15.3と、前期より6.2ポイントの低下
- ・ 先行きについては、来期が▲20.8とさらに低下の見通し

【調査のポイント】

- 今期（令和7年4-6月期）の自社業況BSI（※）は▲15.3と、前期（▲9.1）と比べて6.2ポイント低下しました。
- 業種別では、製造業の今期のBSIは▲16.4と、前期（▲13.2）より3.2ポイント低下しました。非製造業の今期のBSIは▲14.5と、前期（▲6.2）より8.3ポイント低下しました。
- 規模別では、大企業の今期のBSIは▲16.6と、前期（▲13.9）より2.7ポイント低下、中堅企業の今期のBSIは2.7と、前期（0.9）と比べて3.6ポイント低下となりました。中小企業の今期のBSIは▲18.1と、前期（▲10.9）より7.2ポイント低下、また中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲26.8と、前期（▲13.7）より13.1ポイント低下しました。
- 先行きについては、来期（令和7年7-9月期）の自社業況BSIは▲20.8と、今期（▲15.3）より5.5ポイント低下、再来期（令和7年10-12月期）の自社業況BSIは▲18.0と、来期（▲20.8）より2.8ポイント上昇する見通しです。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：647社、回収率：64.7%）

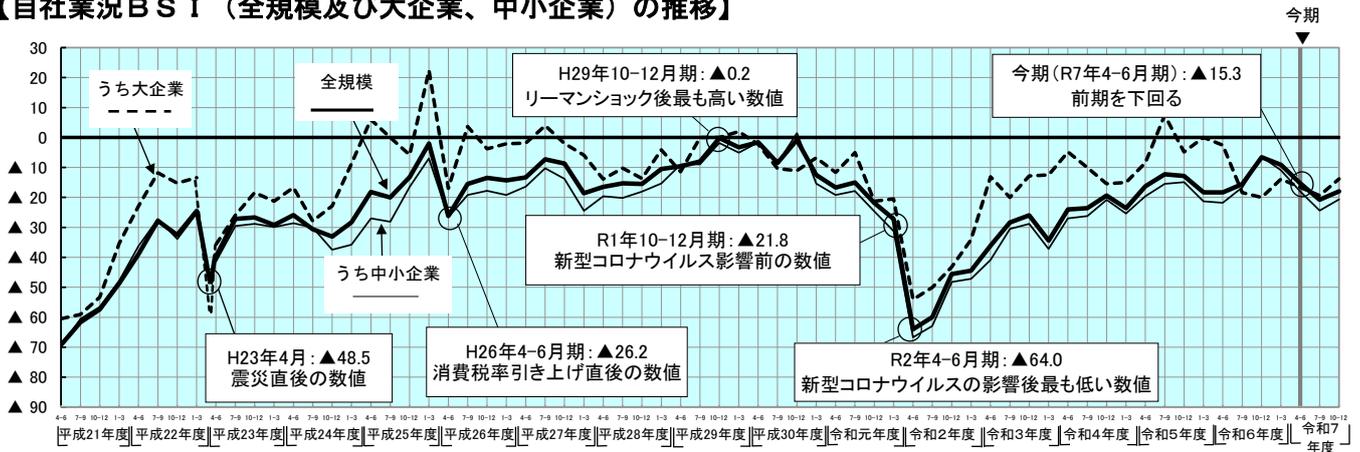
【調査時期】令和7年4月24日～5月26日

※BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値で、景気の強弱感を示す指標です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		令和6年	令和6年	令和7年	令和7年	今期-前期	令和7年	令和7年
		7-9月期	10-12月期	1-3月期 (前期)	4-6月期 (今期)		7-9月期 (来期)	10-12月期 (再来期)
	全産業	▲15.6	▲6.6	▲9.1	▲15.3	▲6.2	▲20.8	▲18.0
業種	製造業	▲21.3	▲7.5	▲13.2	▲16.4	▲3.2	▲24.4	▲20.0
	非製造業	▲11.8	▲6.0	▲6.2	▲14.5	▲8.3	▲18.4	▲16.7
規模	大企業	▲18.4	▲20.0	▲13.9	▲16.6	▲2.7	▲19.4	▲13.8
	中堅企業	▲10.3	▲3.5	0.9	▲2.7	▲3.6	▲5.5	▲7.3
	中小企業	▲16.7	▲6.4	▲10.9	▲18.1	▲7.2	▲24.4	▲20.7
	うち小規模企業	▲23.9	▲14.1	▲13.7	▲26.8	▲13.1	▲32.5	▲27.2

裏面あり



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



【業種別動向】(前期:令和7年1月~3月期、今期:令和7年4月~6月期、来期:令和7年7月~9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 36.9 (▲ 38.9)	▲ 11.7 (12.5)	0.0 (0.0)	・経済活動の再開やインバウンド等、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にある。(洋菓子製造) ・米以外の高騰が段々と収まってきて(主に青果)、例年通りとなる見込み。(青果物加工)
鉄鋼・金属等	▲ 13.8 (▲ 14.0)	▲ 24.0 (▲ 24.5)	▲ 24.5 (▲ 25.0)	・トランプ関税の影響で大手が一斉に様子見をしている(在庫調整、生産調整)関係が主な理由。これにより発注元が構えており物が動かない状況になっている。(金属加工業)
一般機械	▲ 9.0 (▲ 13.5)	▲ 11.7 (▲ 12.5)	▲ 23.3 (▲ 25.0)	・防衛装備品などの内需が増加しますが、自動車をはじめ関税の影響がどのくらいになるのか推測できないため。(受託加工) ・貿易摩擦による影響で先行きが不透明でまったく先が読めないうえ、現状も良くな見通しが見つからない。(表面処理製造業)
電機・精密等	2.2 (7.3)	▲ 9.3 (▲ 13.9)	▲ 18.6 (▲ 19.5)	・設備投資の現象が主な原因と分析している。(自動制御機器製造) ・EV関連、半導体関連の受注が低調。(電子部品測定機器製造)
輸送用機械	▲ 15.7 (▲ 20.0)	▲ 31.5 (▲ 35.7)	▲ 36.8 (▲ 50.0)	・関税による世界経済の影響がでると不景気になり、受注数に影響がある可能性がある。(輸送機械器具製造) ・物流費および仕入れ価格の高騰に対する価格転嫁が進まないため(リチウムイオンバッテリーシステム開発・製造)
建設業	▲ 3.9 (▲ 2.1)	▲ 20.0 (▲ 20.0)	▲ 16.0 (▲ 15.6)	・下請け業者不足による原価上昇、建設業の残業規制による出来高減少と工事延伸、人手不足(ゼネコン) ・公共工事の受注が出来ていない。人手不足により受注機会が減少している。(土木工事)
運輸・倉庫業	▲ 15.3 (▲ 18.9)	▲ 13.9 (▲ 14.7)	▲ 20.9 (▲ 23.6)	・仕入高の高騰、株安による景気低迷(重量品輸送) ・アメリカの関税政策および他国との交渉により、為替や株価が乱高下し需要や収益の予測が難しくなり、計画の実行や生産が難しい状況と考えている。(貨物自動車輸送)
卸売業	▲ 7.5 (▲ 6.1)	▲ 6.3 (▲ 11.4)	▲ 22.2 (▲ 22.8)	・人材不足のため外注に頼らざるを得ないが外注先も値上げしてきているため。(制作・施行会社) ・円安による原材料費高騰から来る物価高に価格転嫁が追い付かない。(建物管理)
小売業	▲ 18.2 (▲ 20.6)	▲ 27.1 (▲ 37.0)	▲ 34.8 (▲ 42.3)	・全てにおいての価格高騰及び経済不安の影響で顧客離れが激しく進んでいる。(石材工事業) ・調剤報酬改定医療費削減政策が、収益や経営方針に大きく影響している。(調剤薬局)
飲食店・宿泊業	21.5 (16.7)	▲ 18.2 (▲ 33.3)	▲ 18.2 (▲ 33.3)	・インバウンドの好調と販売価格の上昇による。(宿泊業) ・米の急激な値上がり、光熱費の高騰が商品に価格転嫁すると、飲食店の利用を控えるので見通しは厳しい(飲食業)
不動産業	▲ 5.7 (▲ 11.7)	▲ 9.1 (▲ 14.3)	▲ 18.2 (▲ 28.6)	・建物の建築費等の高騰により仕入れのコスト高で利益減(不動産仲介業) ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。十分に価格転嫁できず利益は下がっている(不動産管理・建築業)
情報サービス業	14.3 (9.1)	▲ 7.7 (▲ 10.0)	▲ 2.6 (▲ 25.0)	・慢性的な人手不足、及び人件費負担の増大 ・トランプ関税の影響により、エンドユーザーの投資控えが発生すると半年遅れくらいでシステム案件減少につながり、弊社の業績に影響が出始める恐れがある。(いずれもシステム開発業)
対事業所サービス業	▲ 3.5 (▲ 6.4)	▲ 5.0 (▲ 5.7)	▲ 5.1 (▲ 5.7)	・10月の最低賃金上昇に対して、値上げ交渉等に即座に反映されないため。(電気設備・工事) ・人手不足で仕事量を増やせない為(技術開発・研究開発)
対個人サービス業	▲ 17.7 (▲ 13.0)	▲ 34.4 (▲ 34.8)	▲ 31.3 (▲ 30.4)	・食品を中心とした物価の上昇が実質賃金(可処分所得)の減少で需要が減るため。(ジム運営) ・インフレにより消費者(ヘアサロン利用者)の消費意欲の低下(ヘアサロン)

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある

業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	全規模のBSI値
(▲ 22.2)	中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

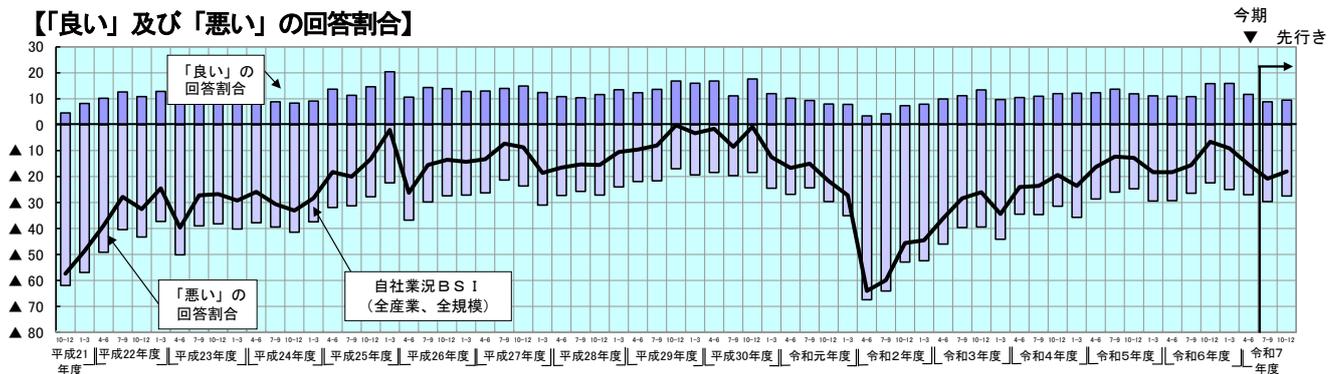
	令和7年	令和7年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和7年	令和7年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 9.1	▲ 15.3	▲ 6.2	11.7	61.3	27.0	▲ 20.8	▲ 18.0	641
製造業	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 3.2	14.4	54.8	30.8	▲ 24.4	▲ 20.0	263
食料品等	▲ 36.9	11.7	48.6	23.5	64.7	11.8	0.0	▲ 23.5	17
繊維・衣服等	▲ 12.5	▲ 28.6	▲ 16.1	14.3	42.9	42.9	▲ 42.9	▲ 50.0	7
印刷	▲ 18.7	▲ 20.0	▲ 1.3	5.0	70.0	25.0	▲ 40.0	▲ 30.0	20
石油・化学等	▲ 26.1	▲ 10.6	15.5	10.5	68.4	21.1	▲ 10.6	5.2	19
鉄鋼・金属等	▲ 13.8	▲ 24.0	▲ 10.2	13.0	50.0	37.0	▲ 24.5	▲ 9.4	54
一般機械	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 2.7	23.3	41.7	35.0	▲ 23.3	▲ 20.7	60
電機・精密等	2.2	▲ 9.3	▲ 11.5	14.0	62.8	23.3	▲ 18.6	▲ 12.5	43
輸送用機械	▲ 15.7	▲ 31.5	▲ 15.8	5.3	57.9	36.8	▲ 36.8	▲ 31.5	19
その他製造業	▲ 15.4	▲ 29.2	▲ 13.8	8.3	54.2	37.5	▲ 37.5	▲ 45.8	24
非製造業	▲ 6.2	▲ 14.5	▲ 8.3	9.8	65.9	24.3	▲ 18.4	▲ 16.7	378
建設業	▲ 3.9	▲ 20.0	▲ 16.1	10.0	60.0	30.0	▲ 16.0	▲ 20.0	50
運輸・倉庫業	▲ 15.3	▲ 13.9	1.4	7.0	72.1	20.9	▲ 20.9	▲ 19.1	43
卸売業	▲ 7.5	▲ 6.3	1.2	12.7	68.3	19.0	▲ 22.2	▲ 19.1	63
小売業	▲ 18.2	▲ 27.1	▲ 8.9	10.4	52.1	37.5	▲ 34.8	▲ 25.5	48
飲食店・宿泊業	21.5	▲ 18.2	▲ 39.7	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	11
不動産業	▲ 5.7	▲ 9.1	▲ 3.4	12.1	66.7	21.2	▲ 18.2	▲ 27.2	33
情報サービス業	14.3	▲ 7.7	▲ 22.0	7.7	76.9	15.4	▲ 2.6	▲ 2.6	39
対事業所サービス業	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 1.5	11.9	71.2	16.9	▲ 5.1	▲ 5.1	59
対個人サービス業	▲ 17.7	▲ 34.4	▲ 16.7	3.1	59.4	37.5	▲ 31.3	▲ 21.9	32

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和6年	令和6年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和7年	令和7年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 9.1	▲ 15.3	▲ 6.2	11.7	61.3	27.0	▲ 20.8	▲ 18.0	(※) 641
大企業	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 2.7	2.8	77.8	19.4	▲ 19.4	▲ 13.8	36
中堅企業	0.9	▲ 2.7	▲ 3.6	13.5	70.3	16.2	▲ 5.5	▲ 7.3	111
中小企業	▲ 10.9	▲ 18.1	▲ 7.2	11.9	58.1	30.0	▲ 24.4	▲ 20.7	494
うち小規模企業	▲ 13.7	▲ 26.8	▲ 13.1	9.1	55.1	35.9	▲ 32.5	▲ 27.2	198
製造業	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 3.2	14.4	54.8	30.8	▲ 24.4	▲ 20.0	263
大企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	90.0	10.0	▲ 30.0	▲ 10.0	10
中堅企業	0.0	10.0	10.0	20.0	70.0	10.0	20.0	22.2	10
中小企業	▲ 14.2	▲ 17.7	▲ 3.5	14.8	52.7	32.5	▲ 26.1	▲ 22.0	243
うち小規模企業	▲ 15.5	▲ 24.8	▲ 9.3	11.1	53.0	35.9	▲ 34.5	▲ 29.0	117
非製造業	▲ 6.2	▲ 14.5	▲ 8.3	9.8	65.9	24.3	▲ 18.4	▲ 16.7	378
大企業	▲ 18.5	▲ 19.3	▲ 0.8	3.8	73.1	23.1	▲ 15.4	▲ 15.4	26
中堅企業	1.0	▲ 3.9	▲ 4.9	12.9	70.3	16.8	▲ 8.0	▲ 10.0	101
中小企業	▲ 7.8	▲ 18.3	▲ 10.5	9.2	63.3	27.5	▲ 22.8	▲ 19.6	251
うち小規模企業	▲ 10.8	▲ 29.6	▲ 18.8	6.2	58.0	35.8	▲ 29.6	▲ 24.7	81

(※) 回収数 (647件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>



お問合せ先

経済局企画調整課長 粕谷 美路 Tel 045-671-2565



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

